



2022, 10, 28

NO. 073

申11号

(株)JR東日本ステーションサービス(JESS)へ

2022年度年末手当に関する申し入れ



10月28日 提出!

年末手当

基本給月額
(契約社員含む)

3.2ヶ月分

さらに 未曾有の物価上昇に直面していることから

急激な物価上昇に
対する生活保障分

特別加算金

10万円

POINT

平均賃金(219,080円)と、生活必需品の負担増加分として試算される7万円と光熱費・社会保障費の増加を踏まえて、生活保障として特別加算金10万円を申し入れる!

申し入れ事項



1. 2022年度年末手当については、基本給月額の3.2ヶ月分(契約社員含む)とすること。
2. 直面する未曾有の物価上昇に対する生活保障を行うための緊急措置として「特別加算金」10万円を支給すること。
3. この要求に対する回答については、団体交渉を経て決定すること。また、団体交渉の日時を速やかに調整し開催すること。
4. 支払い指定日は、2022年12月9日までとすること。

職場では安全・サービスレベルの向上と
コストダウンに積極的に取り組んできた!

「満額回答で責任を果たすべきだ!」



申11号

(株)JR東日本ステーションサービス(JESS)へ



2022年度年末手当に関する申し入れ

第2四半期決算にて3,100万円の黒字決算!

11月9日 第1回団体交渉にて趣旨説明を行う!



以下の3点について
労使で認識一致を図る!

	第1四半期(累計)	第2四半期(累計)
営業収益	40億5,700万円	80億9,600万円
売上総利益	3億5,600万円	8億4,900万円
営業利益	△3,400万円	6,300万円
四半期(当期)純利益	△2,800万円	3,100万円

- ✓ 第2四半期決算の黒字達成は組合員・社員の努力によるものである。
- ✓ 物価上昇に対する緊急措置の必要性は理解する。
- ✓ 働きがいを向上していくことが最重要課題である。

私たちの主張

- お盆期間の新幹線の利用は昨年の約2倍と活気を取り戻しつつある。2022年度の第2四半期決算は3,100万の黒字決算。これは紛れもない組合員・社員の努力によるものであり、しっかり還元するべきだ!
- 平均賃金は21万9,080円と低く、未曾有の物価上昇の影響を強く受けている。「暮らしの豊かさ」を提供できる駅を目指すためには、組合員・社員が豊かさを実感できる手当を含む賃金の向上がなければ実現不可能である。
- 「サポートコールセンター」の増員はしているが、現場では日勤等の要員が減り、休憩中でも対応せざるを得ない状況が以前より増加している。山積みの課題を会社としてどのように考え、改善するのか。離職者が非常に増えている。「働きがい・生きがい・心の豊かさ」が職場で醸成される環境をつくらなければならない。

組合員が心の豊かさを実感できる
満額回答を強く求める!

会社の主張

- 2022年度第2四半期決算は新規受託や受託契約額の見直し等により増収・増益に転換した。これは紛れもなく組合員や社員の皆さんの努力であると認識している。
- 基本要素3.2ヶ月の根拠や、物価上昇に対する緊急処置10万円の考えは承った。また、現場の組合員や社員の声も理解した。しかし、先行き不透明さがあることから決算の状況などを見極めたうえで、慎重に検討しなければならない。
- JESSは人件費が9割を占める企業であり、人が財産であると考えている。そのうえで、働きがいをいかに向上していくかが1番の課題であると認識している。

基本給月額(契約社員含む)

年末手当

3.2ヶ月分

特別加算金

急激な物価上昇に対する生活保障分

10万円

私たちの要求



申 11 号

(株) JR 東日本ステーションサービス (JESS) へ

2022 年度年末手当に関する申し入れ



基本給月額

社員

2.45 箇月分

基本給月額

契約社員

1.09 箇月分

平均年齢: 30.1 歳 平均支給額: 528,850 円

昨年度を上回る回答で前進を確認!

契約社員

(1) 労働実績が週平均 30 時間以上の者

(2) 労働実績が週平均 10 時間以上
30 時間未満の者

10 万円

6 万円

※2022 年度 11 月 1 日現在在籍し、2022 年度上期各月に労働実績がある者に限る。その他、雇用契約書の定めによる。

支給日: 2022 年 12 月 1 日 (木) 以降準備出来次第

本日、第 2 回団体交渉を行い、会社から年末手当の回答を受けました。

組合員の声に基づいた要求と大きな乖離があったことから席上妥結せずに持ち帰り、全地本と協議を行いました。

今回の交渉で会社より「働きやすい職場環境を整備し、社員・組合員のモチベーションを向上させていく」「社員・組合員の生活を支えていくことを会社の責務として進めていく」と回答を受めました。組合員が置かれている生活苦を一日でも早く回避するために支給日を 12 月 1 日とすることを確認し、働きがいの向上を図っていく会社回答を踏まえ、会社に妥結の判断を通知しました。

私たちの主張

- 今年度になって退職者が急増している。労働条件・環境の整備が急務の課題だ。
- 害虫対策が進んでいない。状況の確認と定期的な駆除など環境整備を進めるべきだ。
- 社員・組合員から物価上昇で生活が厳しいとの声が多く上がっている。回答に加算金が示されなかったのは何故か。

会社の主張

- 退職者が増えているのは事実だ。人材が資産の会社であることを認識し、働きがいの創出を図っていく。
- 駅舎は J R 東日本の財産のため全てを一度に対応することは難しいが、緊急性をみて対応する。
- 第 2 四半期決算も黒字額は僅かであり厳しい状況の中、最大限検討を行った結果である。

全地本と協議を行い、妥結の判断を会社に通知!

職場からのたたかいを強化して、来春の賃金引き上げと組織強化・拡大を実現しよう!